

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：82672

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12398

研究課題名（和文）住民のエンパワーメントに着目した森林の持続的利用と管理のための設計指針の検討

研究課題名（英文）Scrutiny of design principles for sustainable use and management of forests focusing on the empowerment of local communities

研究代表者

長濱 和代（Nagahama, Kazuyo）

一般財団法人林業経済研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：40839239

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：森林の持続的利用と管理について、インドの参加型森林管理の事例として「森林パンチャーヤト」という住民組織と、地域で利用管理されているパンチャーヤト林に着目して、10年以上の調査と研究を蓄積してきた。文献レビューにより収集した測定指標を元に、インドの森林統計と村落調査の解析を進め、研究発表を行った。ウッタラーカンド州での構造的な面談調査と分析に基づき、森林の持続的利用と管理のための設計指針（条件）を明らかにした。

日本国内の森林にも目を向け、福岡と大分でコミュニティ林を訪問して、持続的利用と管理のための条件について発表を行った。本研究は日本の森林利用と管理における課題解決についても示唆を与える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

生活に必要とされるコミュニティ林の持続的利用管理と研究の課題を論じた。インド・ウッタラーカンド州の「森林パンチャーヤト」の特徴は、日本の地域の資源住民により自治的に管理する「財産区」の特徴と類似していることが明らかになった。

初年度と2年目は日本経済大学の教員として、また最終年度は林業経済研究所の研究員として、インド国立環境研究所、国内の大学、地域の森林ボランティア組織等で、講演活動や探究学習についての実践を推進した。インドでの研究をもとに、国内の森林利用の課題と解決方法について提案した。積極的に執筆活動を行い、論文や本を刊行して、研究のアウトリーチ活動に努めた。

研究成果の概要（英文）：More than 10 years of research and studies on the sustained use and management of forests have been accumulated, focusing on the "Van(Forest) Panchayat" which is local people's organization as an example of community-based forest management in India. Based on the indicators collected through literature review, the analysis was conducted from Indian Forest Statistics and village survey data. The results and analysis of the structural interview survey in Uttarakhand revealed the conditions for sustainable use and management of forests.

The study also looked at forests in Japan, visiting community forests in Fukuoka and Oita to summarize and present conditions for sustained use and management. It has become clear that the characteristics of Indian "Van Panchayats" are similar to those of "Zaisanku (Property Wards)" in Japan, where local resources are managed autonomously by local people. This study also has implications for solving problems in forest use and management in Japan.

研究分野：地域研究

キーワード：森林パンチャーヤト インド ウッタラーカンド州 自治的組織 質的研究 森林統計分析 構造的な面談調査 参加型森林管理

1. 研究開始当初の背景

アジア、アフリカ、南アメリカなど途上国地域では、熱帯林の林地が減少している。世界の森林の減少速度は減速傾向にあるものの、中国・インド等の一部地域の植林による林地の増加も考慮すれば、依然として森林減少は大きな課題である。森林消失の原因には、様々なステークホルダーが関与しているが、中でも木材を伐採や造林を推進してきた途上国での集権的な森林政策から、1990年代以降に地方分権的な住民参加型森林管理へと移行した。この実践や政策の理論的支柱には、森林は共用資源であるとする共用資源（common-pool resource、以下 CPR）管理論として理論化されてきた。これは、Ostromら（1990; 2000）によって主導されてきた「コモンズ論」として、市場や政府ばかりでなく、世界の数多くのコミュニティや地域の人々の役割に着目して、資源管理制度として「設計原理」が提示された。これらの議論では、地域資源を地域の人々が利用して管理することが前提とされ、「入れ子状の組織」や「多層構造を持つ関係性」が指摘された。

その後、Inoue（2015）らはインドネシアのカリマンタンをはじめ、複数の国の事例とあわせて、「協治」という概念を提唱し、地域住民の権利および主体性を最大限に重視して、資源とのかかわり度合に応じた多元的なアクターによる重層的ガバナンスとして「設計指針」を主張した。そして自律性と依存度という2つの指標軸により、各国・地域を位置づけた。持続的な森林利用と管理の要因を2つの要素に限定しているが、こうした測定指標には、実際にはさらに多くの要素がある。

経済学の分野では、インドを含む南アジアを対象にエンパワーメント指標を使用した量的研究が数多くあり、個々の資料・文献を科学的手続きで統合した系統的レビューが蓄積されつつある。しかし本研究が目にする持続可能な森林管理の指標について、限定的な住民のインタビューに基づく量的研究はあるものの、地域住民全体を対象として林地調査を交えた住民のエンパワーメント指標を系統的に捉えたレビューは未だない。

そこで本研究は「森林を保全するために、地域住民の参加とエンパワーメントの如何なる要因が持続的な森林利用と管理をもたらすのか」という問いを設定し、インド・ウッタラーカンド州の森林管理自治組織である森林パンチャーヤト（VP: Van Panchayat）の事例を元に解明する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域住民の森林管理への参加とエンパワーメントに関して、測定指標の理論的枠組みを明確にした上で、持続的な森林利用と管理に与える設計指針（条件）を実証的に検討することである。

3. 研究の方法

研究方法は、理論研究と質的実証研究から成る。

- (1)【先行資料文献の統合】持続可能な森林利用と管理のための条件を導くために、エンパワーメントに関連した先行資料・文献を統合すると何が明らかになるのかを見出す。
- (2)【測定指標の構築】文化、法制度、社会規範などの文脈を捉えつつ地域コミュニティのエンパワーメントの多側面を測定するため、理論的背景に基づいた測定枠組みと指標を構築する。
- (3)【調査と分析】(1)(2)を踏まえた、網羅的な指標による追加的な実証研究を提示する。とりわけ森林被覆率が1990年代以降にL字型回復を遂げているインドの国家森林統計（FSI）のデータと、森林被覆率が高く、VPが組織されているウッタラーカンド州の森林統計（UFD）のデータに州森林局での面談結果を合わせ、同州で世帯住民を対象とした構造的な面談調査を実施し、実証分析を行う。さらに国内の事例についても検討する。

4. 研究成果

(1) エンパワーメントに関連した先行資料・文献調査の結果

エンパワーメントは自然資源管理には不可欠な戦略であり、エンパワーメントの尺度は意志決定力で示される。エンパワーメントの向上は、住民のコミュニティへの参加と正の相関関係があり、住民の参加によりエンパワーメントは高まる。

森林管理においては、国家のみの関与でなく住民の協力による森林管理が不可欠であり、住民と政府の参加による「参加型森林管理」（CBFM: Community-based Forest Management）が必要とされる。CBFMは、歴史的に剥奪された権利を取り戻し、自然資源を持続的かつ公正に管理し、コミュニティの生活を向上させる方法として推進されてきた。

CBFM政策を通じてエンパワーメントは、森林管理に関するコミュニティの生存、公平性、安全性を促進することが期待される。多くの国・地域での開発政策が女性のエンパワーメントを目的として実施され、女性の意志決定力の向上を図ることがエンパワーメントの代用になる。

以上のことから、森林管理組織においてエンパワーメントを高めるためには、意志決定力と女性の参加に着目することが必要とされる（発表）。

(2) 地域コミュニティのエンパワーメントの測定枠組みと指標の整理

Lise（2000）は、参加の段階を導く指標として、森に樹木を植える、森（共用資源）への貢献、森からの恩恵・利益、共用資源を利用する能力、共用資源を利用するメリット、会合の重要性、決定事項への同意、会合への出席、意志決定に影響を与える能力、会合の頻度、会合への興味・

関心、会合から得られるもの、会合での提案を挙げている。さらに独立変数として、資源レベル（現在の質、10年間の変化、資源の供給力）、森への依存（林産物の利用全体、燃料、飼い葉、木材など、1家族あたりの利用）、家族の平均年齢、回答者の学歴、男女割合（家族の女性人数/男性人数、一人あたりの収入・消費・財源（ルピー/年）およびカーストグループを挙げた。Bocci and Mishra（2021）によれば、エンパワーメント測定のための指標群として、コンセッション（伐採権）を持つメンバーシップ、世帯主の教育レベル、（住民の）長期滞在または短期滞在、配偶者の教育レベル、土地持ちであるか、世帯主の年収、（外部からの）送金、コンセッションのないコミュニティを挙げ、回答者が世帯主であるか、観察世帯数が測定に影響を及ぼすとした。これらの枠組みと指標を網羅して、調査表（表1）を作成した。（論文 発表）

表1 構造的な面談調査（世帯調査）の主な質問項目一覧

大項目	小項目
1. 家族構成と社会的立場	名前、世帯主戸の関係、森林管理委員の経験、年齢、性別、学歴、他の地域での滞在経験（留学、出稼ぎ）、現在の地域での滞在年数、職業、カーストグループ
2. 生活の維持	2.1 家財道具 携帯電話、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、ミシン、コンピュータ、オートバイ、車の所有
	2.2 インフラストラクチャー 水道、電気、ガス（LPG）、灯油、ソーラーパネル、（台所での燃料の利用手段）
	2.3 主たる収入（農業・林業など）
	2.4. 家の構造
3. 土地所有と利用	3.1 土地の状態、面積、灌漑地か否か、住まいからの距離、土地取得年、穀物の利用
	3.2 穀物名、収穫量、取引価格、種子の保存
	3.3 林地での樹種の種類とその本数
	3.4 家畜の種類と数
4. 森林資源の利用と依存	4.1 住居からコミュニティ林までの距離
	4.2 薪の収集の有無
	4.3 薪収集の時間
	4.4 森林管理組織形成後の薪の量の変化
	4.5 森での家畜の放牧の有無
	4.6 森林管理組織形成後の家畜用の飼い葉の量的変化
	4.7 収集する樹木とその量的変化
	4.8 森林管理組織の導入による森林状況への影響（5段階尺度評価）
5. 森林管理組織への意識と活動	5.1 森林管理組織長の認識とその名前
	5.2 森林管理組織の会合への参加とその回数
	5.3 地域での森林管理計画の認知
	5.4 森林管理計画作成の会合への参加
	5.5 森林管理委員メンバーの認識と利益
	5.6 森林管理組織導入における期待
	5.7 森に関わる仕事への参加
	5.8 コミュニティ活動への利益
	5.9 森林管理組織の導入前と比較した現在の林地の状態（5段階尺度評価）
	5.10 林地の状態の変化の理由
6. 主たる収入以外の財源と消費	6.1 副業（雇用労働など） 仕事の種類、場所、労働者、日数（一人あたりの収入・財源）
	6.2 消費

(3) インドを事例とする調査と分析

インドの全国森林統計（FSI）およびウッタラーカンド州の森林統計（UFD）のデータ分析

1. 州の林地区分とその位置づけ

「国家森林統計」（FSI 2019）によれば、2018年時点のウッタラーカンド州の森林面積は24,303平方メートルで、約45パーセントの森林被覆率を占める。同州がウツタル・プラデーシュ州から分離した2001年時の面積23,354平方メートルと比較すると、約4パーセントの増加となる。表2にウッタラーカンド州における国有林としての林地区分とその管理主体を示した。ウッタラーカンド州面積は53,483平方キロメートルとして、各林地において林地割合を算出した。州森林統計（UFD 2018）によるウッタラーカンド州の森林被覆率は約71%と算出され、さらに林地合計では約37,999.6平方キロメートルが算出され、国家森林統計よりも約13,700平方キロメートルも林地面積が多いのは、国家森林統計のデータがGISを活用して林地を算出していることに起因する（FSI 2019）。

管理主体については、画定林（Reserved forest）と保留林（Protected forest）に関しては、ほぼ全てを州森林局が管理、パンチャーヤト林は州政府と地域住民により管理されている。本研究において着目するパンチャーヤト林は、州の森林統計（UFD 2018）では、約7,350平方キロメートル（州の林地面積の約19%）として算出されており、2011年度と2018年を比較すると、パンチャーヤト林とともに、森林局の管轄下にある未区分林が増加した。森林局による保留林・画定林地化する準備として、区分なしの林地を増加した背景が推察できる。パンチャーヤト林は画定林、保留林、市民林（Civil & Soyam forest）から構成され、市民林が最大面積を占める。パンチャーヤト林においては、2011年と比較して、面積が約1,900平方キロメートル（約3.6パーセント）増加して、7,351平方キロメートルが算出された。その結果、パンチャーヤト林として記録されている画定林地が増加した。

1931年にVPが組織され、その数は次第に増加し、1990年代以降にVPの数は急増した。この理由について、ウッタラーカンド州森林局での面談調査によると、2000年にウツタル・プラ

表2 ウットラーカンド州における国有林地区分と管理主体

林地区分	管理主体	2011年面積 (km ²)		2018年面積 (km ²)	
		林地割合	林地割合	林地割合	林地割合
画定林	【州】 森林局	24260.78	24,264.65		
Reserved forest	Forest department	45.36%	45.40%		
保留林	【州】 森林局	98.61	154.02		
Protected forest	Forest department	0.18%	2.88%		
パンチャーヤト林	【住民】 森林パンチャーヤト	5,449.64	7,350.85		
Panchayati forest	Van Panchayat	15.72%	19.34%		
市民林	【州】 収税局	4,768.70	4,768.70		
Civil/Soyam forest	Revenue department	8.92%	8.92%		
私有林	【住民】 個人	123.56	123.56		
Private forest	Private individual	0.29%	0.29%		
未区分林	未区分	55.41	1,444.51		
Non-classified forest	Non-classified	1.04%	27.00%		
林地の合計	合計	34,651.01	37,999.60		
Total	Total	64.79%	71.05%		

資料：UFD (2011, 2018) (論文)

デーシュ州から分離したウットランチャル州 (2006年にウットラーカンド州に変更) 政府の主導により、VPの設立が急速に進められ、パンチャーヤト林の管理において、政府スキームによる複数の資金援助が実施されてきたことが挙げられた。2023年8月の州森林局訪問による面談では、コロナ禍以降、州の森林統計を発行していない、2018年以降、VP数の大きな変動はないが、個別のVPについて、地域組織としての質的な状況を把握しようと試みている、とのことであった。2023年9月以降、VPの個別の状況が把握できるウェブサイトが公開された。

〔参考文献〕 Uttarakhand Forest Department (2023) Van Panchayat (In Hindi)

<http://117.239.115.150/vanpanchayat/avasthapan> (2024年6月23日閲覧)

インド・ウットラーカンド州での世帯住民を対象とした質的インタビュー調査の分析

2011年に州森林局で紹介された複数の村落を訪問して、2012年にテーリーガルワール郡にあるD村を対象に悉皆調査を行い、それ以降、D村を毎年訪問して聞き取り調査を蓄積してきた。さらに活動的なVPとして機能している村落4村を抽出して、世帯調査と林地調査を実施した。D村では2012年7~8月と2013年の10月、G村では2013年10月、K村では2014年と2015年の6月、さらにM村では2015年の6月にそれぞれの村に約2週間の日程で滞在し、全世帯に構造的インタビュー調査を実施した。D村においては、2013年10月、2015年6月、2016年12月、2018年3月、2019年10月に森林パンチャーヤト長 (VP長) の自宅に1~2週間滞在して聞き取り調査を実施した。さらに2022年8月と2023年8月にD村に滞在して41世帯 (全世帯の約8割) を対象に構造的インタビュー調査を行い、10年間の村落住民の森林利用と意識の変容を調べた。

4村の構造的インタビュー調査の結果から、どんな条件 (要素) が、意志決定の場への参加を高めるのか、重回帰分析 (この場合、変数である2つ以上の要素が意志決定の場へ与える影響を調べる) の式を作って分析を試みた結果、参加を高める条件として、カーストの高さ、教育年数、生活に必要なオーク林の面積があげられた (論文)。悉皆調査をした4村のような活動的なVPは決して多くなく、村落レベルでも、多数の住民が主体的に森林管理に参加しているわけではないことがその他の村との比較からわかった (論文)。

D村での森林管理と利用の10年間の比較について、家畜の所有世帯の減少、LPGを所有しつつ薪を利用する世帯が増加、薪の収集をしない世帯の増加、VPへの肯定的意識の低下、植林活動や林内パトロールなど、森林管理活動への参加の増加、について変容が見られた。(論文を公表予定)

これまでの分析で明らかにされた持続的な森林利用と管理についての条件として、森林管理における住民参加を高めること、特にVP長や森林管理委員など代表的な立場であることが意志決定の場への参加を高めることが分かっている。森林管理における住民参加について、最高位の参加である「市民による管理」を「活動への参加」「意志決定の場への参加」「管理プラン作成への参加」として3段階に細分化できる (図1)。さらにインドのVPは参加型森林管理の先駆けとして、インドの社会林業より前に存在した内発的な「開発組織」として位置付けられることを明らかにした。

(4) 国内でのコミュニティ林の利用と管理の調査の検討

2023年3月まで日本経済大学で大学教員をしていたことから、福岡県内で久留米市田主丸財産区における財産区有林や、大分県日田市の学校林を訪問して、コミュニティ林の持続的利用と管理について面談調査を実施した。それらの林地は、かつて入会共有林として管理され、財産区の制度や学校林のシステムが、地域の人たちや子どもたちが森の利用や管理に参加できる仕組みをつくり出していることがわかった。田主丸財産区の事例から、毎月の協議会と年2回の本会議による規則 (条例等) が制定、強いリーダーシップを持つ議長が存在、議員の会議への積極的参加と、任期終了後の別議員への交替、人工林 (ヒノキ・スギ) で構成された約770haの林地の約7割が非課税の保安林で構成され、2億円余の資産 (基金) を確保、地域発の

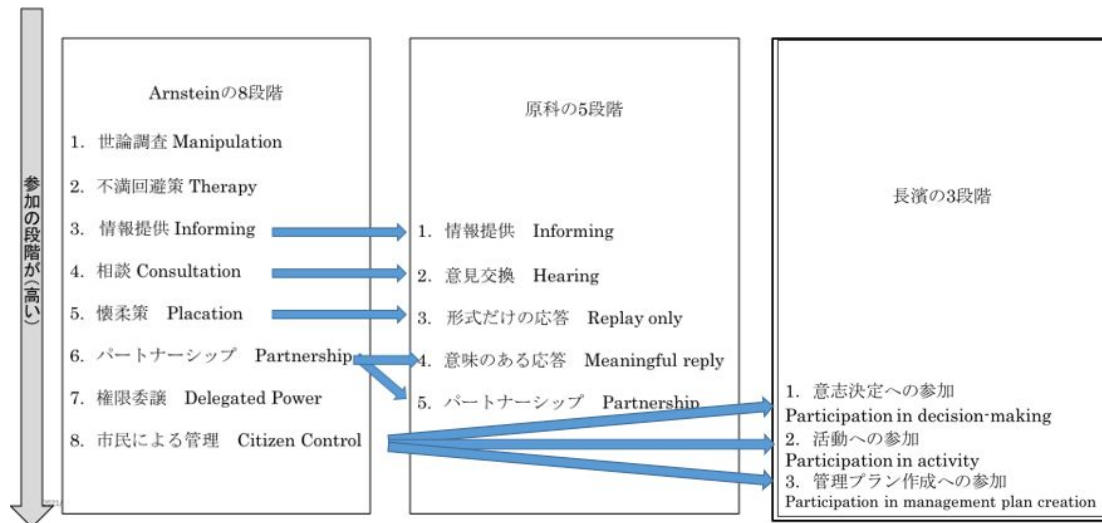


図1 森林管理における住民参加の細分化 (論文)

J-クレジット(CO2など温室効果ガスの排出削減量や吸収量)の確立と、10年間で1,300万円余の販売実績が、持続的な森林利用と管理に与える設計指針(条件)となり得る(論文)。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文]

長濱和代(2021)インドヒマラヤのウッタラーカンド州における森林パンチャーヤトの資源管理. 筑波大学大学院博士論文

長濱和代(2023)コミュニティ林の持続的利用管理と研究の課題 - インド・ウッタラーカンド州における森林パンチャーヤトの調査から - . 林業技術 974: 34-37

Nagahama, K., Tachibana, S., Rakwal, R.(2022)Critical Aspects of People's Participation in Community-Based Forest Management from the Case of Van Panchayat in Indian Himalaya. Forest 13(10): 1-22

長濱和代(2024)持続的な自然資源の管理と利用に関する考察 - 福岡県久留米市田主丸財産区有林の事例から - . 九州森林研究 77: 45-51

[学会発表]

長濱和代(2020)森林の持続的利用と管理のための設計指針の検討. 日本環境教育学会 第31回年次大会(オンライン). 北九州市立大学. 2020年8月21日

Nagahama, K. (2023) Design guidelines for sustainable use and management of forests focusing on the empowerment of local people. International Union of Forest Research Organizations (IUFRO) Division 5th Conference, The Forest Treasure Chest Delivering Outcomes, Cairns Convention Center, Queensland, Australia. 2023年6月6日

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 長濱和代	4. 巻 974
2. 論文標題 コミュニティ林の持続的利用管理と研究の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 森林技術	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長濱和代	4. 巻 151
2. 論文標題 IUFRO（国際森林研究機関連合）DIV.5 の国際会議に参加して（第1回）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自然文化誌研究会 会報「ナマステ」	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長濱和代	4. 巻 152
2. 論文標題 IUFRO（国際森林研究機関連合）DIV.5 の国際会議に参加して（第2回）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 自然文化誌研究会 会報「ナマステ」	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長濱和代	4. 巻 77
2. 論文標題 持続的な自然資源の管理と利用に関する考察 - 福岡県久留米市田主丸財産区有林の事例から -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 九州森林研究	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nagahama Kazuyo, Tachibana Satoshi, Rakwal Randeep	4. 巻 13
2. 論文標題 Critical Aspects of People's Participation in Community-Based Forest Management from the Case of Van Panchayat in Indian Himalaya	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Forests	6. 最初と最後の頁 1667 ~ 1667
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/f13101667	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 NAGAHAMA Kazuyo, TO Kimiharu, NINOMIYA-LIM Sachi, NOGUCHI Fumiko, WON Jongbin, SAKURAI Ryo, TAMURA Kazuyuki, TAKAHASHI Hiroyuki, KUSUMI Ariyoshi, KATO Tatsuhiro, IIDA Takaya, HAGIWARA Go, IWASA Reiko	4. 巻 31
2. 論文標題 (3) International Exchange Session / English Report Session	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Environmental Education	6. 最初と最後の頁 4_15 ~ 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5647/jsoee.31.4_15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長濱 和代	4. 巻 147
2. 論文標題 インド・ウッタラーカンドからの報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ナマステ (特定非営利活動法人自然文化史研究会会報)	6. 最初と最後の頁 11-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長濱 和代	4. 巻 -
2. 論文標題 インドヒマラヤのウッタラーカンド州における森林パンチャーヤトの資源管理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 博士論文 (筑波大学大学院)	6. 最初と最後の頁 1-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤 公晴, 野口 扶美子, ニノ宮リム さち, 飯田 貴也, 長濱 和代, 桜井 良, 元 鍾彬, 楊 惠淳, 岩佐 礼子, 田村 和之, 朝岡 幸彦, 萩原 豪	4. 巻 30巻3号
2. 論文標題 公開シンポジウム 国際交流委員会報告: 環境教育とCOVID-19: 影響と対応 オンライン・ラウンドテーブル・セッション	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境教育 (日本環境教育学会学会誌)	6. 最初と最後の頁 11-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5647/jsoee.30.3_11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長濱 和代	4. 巻 2巻
2. 論文標題 環境探究学研究会の設立 3 年目を迎えて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境探究学研究 (環境探究学研究会研究会誌)	6. 最初と最後の頁 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 持続的な自然資源利用と管理に関する考察 ウクライナ人留学生の受け入れによる自然観の相違から
3. 学会等名 日本環境教育学会第35回大会 (オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 インド・ウッタラーカンド州の森林利用と管理 (第1回)
3. 学会等名 第19回村落環境研究会 (九州大学) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuyo Nagahama
2. 発表標題 Van Panchayat System in Uttarakhand and Community Forest Systems in Japan
3. 学会等名 Graphic Era Hill University, Dehradun, India. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nagahama Kazuyo, Tachibana Satoshi, Rakwal Randeep
2. 発表標題 Condition of Participation and Role of Women in Community-based Forest Management: A Case of Van (Forest) Panchayats in Indian Himalaya
3. 学会等名 IUFRO 3.08.00 Small-scale Forestry International Conference 2022, Okinawa, Japan. (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長濱和代, 向雅生, 佐藤真太郎, 坂入亮太, 水野克己, 石田秀輝
2. 発表標題 総合的な学習の時間から総合的な探究の時間へ 探究学習の未来と「環境探究学研究会」の挑戦
3. 学会等名 日本環境教育学会第35回大会 (オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長濱和代, 高尾徳次
2. 発表標題 森林の持続的利用と管理のための要因-大分県日田市立高瀬地区における学校林の事例から-
3. 学会等名 2023環境探究フォーラム (京都ノートルダム女子大学・オンライン)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 インド・ウッタラーカンド州の森林パンチャヤト (Van Panchayat) の事例から - テーリー県D村の森林利用の変遷 -
3. 学会等名 質的研究を学ぶ会 (日本環境教育学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 持続的森林管理のための理論的枠組みの検討
3. 学会等名 2022環境探究フォーラム (オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 森林の持続的利用と管理のための設計指針の検討
3. 学会等名 日本環境教育学会第34回大会 (オンライン)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 研究者の仕事とは
3. 学会等名 柏市立田中小学校 6年生 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kazuyo Nagahama
2. 発表標題 Design guidelines for sustainable use and management of forests focusing on the empowerment of local people
3. 学会等名 International Union of Forest Research Organizations (IUFRO) Division 5th Conference, The Forest Treasure Chest Delivering Outcomes, Cairns Convention Center, Queensland, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 森と人とのつながりを取り戻す 森林資源の持続的利用の条件
3. 学会等名 日本環境教育学会第34回大会（鳥取大学・オンライン）研究発表要旨集：39
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 インドにおける住民参加型の持続可能な森林管理
3. 学会等名 南山大学 社倫研トークラボ#4「森と人間」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 持続的な自然資源の管理と利用に関する考察－福岡県久留米市田主丸財産区有林の事例から－
3. 学会等名 第79回九州森林学会（佐賀大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 インド・ウッタラーカンド州の森林利用と管理（第2回）
3. 学会等名 第20回村落環境研究会（九州大学）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長濱和代
2. 発表標題 里山の利活用 今と昔 海外と日本～インドヒマラヤの森から国内の森へ～
3. 学会等名 島根県松江市 里山を育てる会 年次総会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kazuyo Nagahama
2. 発表標題 Examination of design guidelines for sustained use and management of forests with a focus on women's participation: From case studies of a van panchayat in Uttarakhand, India
3. 学会等名 Mountain Ecosystem Processes and Sustainable Livelihood, Himachal Regional Center (HRC) of G.B. Pant National Institute of Himalayan Environment, Kullu（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 環境探究学研究会、向 雅生、長濱 和代、五島 朋子、佐藤 真太郎、石田 秀輝	4. 発行年 2022年
2. 出版社 合同出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 学校教育の未来を切り拓く 探究学習のすべて	

1. 著者名 降旗 信一、金馬 国晴、加納 寛子、佐々木 豊志、長濱 和代、高橋 洋行、田開 寛太郎、岩本 泰、菊池 稔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 人言洞	5. 総ページ数 160
3. 書名 DX時代の人づくりと学び	

1. 著者名 長濱和代	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 126
3. 書名 木が泣いているー日本の森でおこっていること	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Kazuyo Nagahama 's Laboratory https://nagahamakaz.net/en/ 教員紹介 経営学部 経営学科 教授 長濱和代 https://fukuoka.jue.ac.jp/professor_fukuoka/kazuyo-nagahama/#13. 経営学部 経営学科 教授 長濱和代先生 https://fukuoka.jue.ac.jp/sns/professor-interview/?fbclid=IwAR3y2MmpHnBM7B3Nxia6ewevQJIDpIdc1mX4UadsyUZnqASyLZr8dDLXwC1#13 長濱和代研究室 https://nagahamakaz.net/</p>
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ヴァルワント・ラワット 博士 (Dr. Balwant Rawat)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ヴァスドハ・アグニホトリ 博士 (Dr. Vasudha Agnihotri)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
Van Panchayat System in Uttarakhand and Community Forest Systems in Japan	2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インド	Graphic Era Hill University			
インド	G.B.Pant National Institute of HE			